

第IV部門

外資系企業の機能別施設動向とアクセシビリティ指標を用いた分析

関西大学大学院工学研究科 学生員 ○神島 涼佑
 関西大学工学部 正会員 北詰 恵一

1. 背景と目的

企業の立地・設備投資が雇用の維持・拡大や税収の増加という形で地域経済にもたらすメリットは依然として大きく、地方自治体は企業の誘致活動に積極的に取り組んでいる。しかし産業構造の転換や国内景気の低迷等といった要因によって国内の投資余力は減退しており、海外からの投資に対しての注目が高まっている。また外国資本の影響力が国内および地方にまで拡大しており、外資の進出は、地域経済の活性化に重要な役割を持ち始めている。

以上のことから、本研究では国内における外資系企業の施設を営業所・工場等という機能別に分類し、それぞれの立地状況を都道府県別に集計を行う。そしてアクセシビリティ指標と施設動向の対比を用いることで、企業の立地要因を分析することを目的とする。

2. 企業分布

まず外資系企業のデータとして、株式会社東洋経済新報社編集・発行の「外資系企業 CD-ROM」を用いる。これは「外資系企業総覧 2004」に収録されたデータを CD-ROM に収録したものである。2004 年版の収録社数は 3,383 社で、資本金 5,000 万円以上で外資比率 49% 以上の企業、主要な在日支社・支店、上場および店頭企業等 1,388 社と資本金や外資比率がこの基準に満たない場合や詳細な情報が得られなかった企業等 1,995 社に分けて収録されている。このデータから支社・営業所・工場と機能別に分類し、都道府県別に集計することで外資系企業の都道府県における機能別の立地状況を調べる。

図 1 は支社・営業所・工場の累計分布曲線を示している。支社の立地は、特定の都道府県に集中し、上位 10 の都道府県への立地数は対全国比率

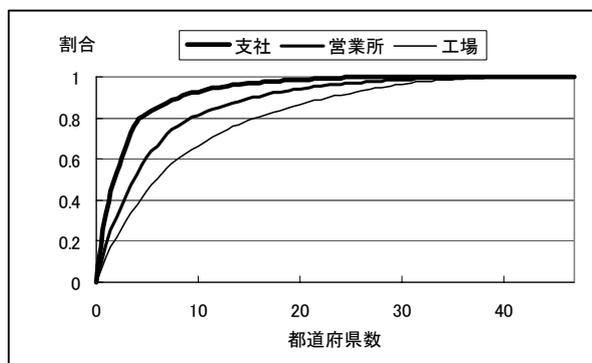


図 1 工場・支社・営業所の累計分布曲線

93%に達している。一方で、工場立地は、支社・営業所に比べて各都道府県に分散し、上位 10 の都道府県の対全国シェアは 66%に過ぎない。

表 1 立地数上位 10 の都道府県 (単位: 社)

支社		営業所		工場	
大阪府	134	大阪府	239	神奈川県	48
東京都	83	愛知県	180	静岡県	41
愛知県	51	福岡県	137	千葉県	33
神奈川県	49	東京都	136	愛知県	28
福岡県	14	北海道	103	埼玉県	27
兵庫県	12	広島県	77	茨城県	26
埼玉県	10	宮城県	73	兵庫県	20
北海道	9	神奈川県	53	栃木県	18
茨城県	8	千葉県	33	大阪府	14
栃木県	5	静岡県	32	群馬県	12

表 1 は支社・営業所・工場の立地数 TOP10 の具体的な都道府県を表している。支社は、広域の地域を比較的集中した拠点において管理することが求められるため、3大都市圏を中心とした立地となっている。また、3大都市圏別にみた場合、決して首都圏が突出して多いわけではない点も重要な事実であろう。一方、営業所は、まず立地件数が多いことが注目され、その上で、福岡、北海道、広島、宮城などの各地方拠点の立地が多いことがわかる。マーケットへの密接なアクセス性を重視した立地戦略が伺える。そして、工場については、静岡、茨城、栃木、群馬などの首都圏外郭の県の立地数が比較的上位を占める。安価な土地や労働力と、輸送費の削減を目指す結果として、

このような立地特性が観察されると推測される。
次に関東と近畿の上位都府県を比較してみる。

表2 関東・近畿地方の上位都府県のシェア

支社	営業所	工場			
大阪府	0.91	大阪府	0.82	兵庫県	0.31
兵庫県	0.08	兵庫県	0.10	大阪府	0.22
三重県	0.01	京都府	0.05	三重県	0.17
滋賀県	0.00	滋賀県	0.02	滋賀県	0.17
京都府	0.00	三重県	0.01	京都府	0.06
東京都	0.52	東京都	0.49	神奈川県	0.28
神奈川県	0.31	神奈川県	0.19	千葉県	0.19
埼玉県	0.06	千葉県	0.12	埼玉県	0.16
茨城県	0.05	埼玉県	0.09	茨城県	0.15
栃木県	0.03	茨城県	0.06	栃木県	0.11

数値は近畿・関東地方におけるシェア

支社・営業所に関しては、関東地方では東京だけでなく、神奈川、千葉、埼玉への分散立地が観察されるのに対し、近畿地方は大阪府に集中している。首都圏、近畿圏における都心部と周辺府県との地価の格差の違いも大きく影響していると思われるが、近畿圏全体の企業誘致戦略の必要性が問われる結果となった。

3. アクセシビリティ指標の分析

前節の分析をふまえ、支社・営業所・工場のアクセシビリティを以下の式でそれぞれ算出する。

$$AC_i = \sum_{j=1}^{47} \frac{D_j}{d_{ij}^\alpha}$$

d_{ij} : 各 OD 間の道路距離 (km)

D_j : 都市 J の統計データ

α : パラメータ (ここでは $\alpha=1$ とした)

ここで、OD は各都道府県庁所在地とした。用いた統計データはそれぞれ、

支社：総県民所得 (100 億円)

営業所：商業年間販売額 (10 億円)

工場：製造業従業者 (人)

である。

支社に関しては都道府県の市場の規模を、営業所に関しては、今回は営業の出先機関の色合いが強いと考えているため商業年間販売額を、工場に関しては労働力をどれほど確保できるかを表現するために製造業従業者数を、それぞれ採用した。

表3は、機能別のアクセシビリティ順位を示しており、これらと実際の立地件数順位を比較する。

表3 アクセシビリティ上位10の都道府県

支社	営業所	工場
東京都	東京都	東京都
埼玉県	埼玉県	大阪府
神奈川県	大阪府	埼玉県
大阪府	神奈川県	神奈川県
千葉県	千葉県	愛知県
愛知県	奈良県	京都府
奈良県	兵庫県	滋賀県
兵庫県	愛知県	兵庫県
滋賀県	京都府	奈良県
京都府	滋賀県	岐阜県

この結果、アクセシビリティが比較的高いにもかかわらず立地件数が少ない県として京都、滋賀、奈良などの近畿各府県、逆にアクセシビリティが比較的低いにもかかわらず立地件数が多い県として首都圏外郭県および地方拠点道県があげられる。

近畿圏に着目して考えた場合、大阪府以外の府県のアクセシビリティが元来高いこと、近畿圏の企業立地数が決して首都圏立地数と比較しても少なくないことから、近畿圏内で少ないパイをとりあっているわけではなく、大阪府を中心とした近畿圏全体の魅力を高めた総合力によって外資系企業のさらなる誘致の可能性が高いことがわかる。また、首都圏外郭県をも含めた広域の立地戦略を参考に、各機能のコンプレックスとして機能分担を考えることも重要であろう。

4. 終わりに

本研究で、外資系企業の機能的施設の都道府県分布状況を明らかにし、アクセシビリティ指標を用いて考察を行った。そのまとめとして、支社、営業所、工場各機能によって、都道府県別の立地動向が異なり、近畿圏においては、多くの外資系企業の立地数がある中で、大阪府と周辺府県との分布が首都圏と異なり、圏域全体の誘致戦略と地域配分を考えることで、さらなる誘致が見込める可能性があると考えられる。

今後の課題としては、業種別分析、具体的な取引関係からの立地動向、地価等の経済要因の影響、他地域との競合分析を踏まえ、単なる外資系企業誘致ではなく、地域経済活性化につながる効果的な企業誘致方策への示唆に繋げていきたい。

参考資料：株式会社東洋経済新報社編集・発行「外資系企業 CD-ROM」